



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年10月8日
東

上場会社名 株式会社テンダ 上場取引所
コード番号 4198 URL <https://www.tenda.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小林 謙
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 阿部 貴博 (TEL) 03-3590-4150
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績(2024年6月1日~2024年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	1,535	43.4	190	57.4	194	57.6	150	94.4
2024年5月期第1四半期	1,070	8.2	120	50.2	123	97.6	77	147.0

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 147百万円(88.1%) 2024年5月期第1四半期 78百万円(135.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2025年5月期第1四半期	22	90	22	53
2024年5月期第1四半期	11	87	11	67

(注) 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年5月期第1四半期	3,858		2,612		67.7
2024年5月期	3,905		2,574		65.9

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 2,612百万円 2024年5月期 2,574百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2024年5月期	—	0.00	—	50.00	—	50.00
2025年5月期	—	—	—	—	—	—
2025年5月期(予想)	—	0.00	—	27.00	—	27.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年5月期については当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 2025年5月期期末配当(予想)の内訳 期末配当 22円00銭 記念配当 5円00銭
設立30周年を記念して、30周年記念配当を予定しております。

3. 2025年5月期の連結業績予想(2024年6月1日~2025年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	6,000	15.9	700	28.2	700	27.9	400	17.3	60	68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年5月期1Q	6,591,600株	2024年5月期	6,591,600株
2025年5月期1Q	99株	2024年5月期	99株
2025年5月期1Q	6,591,501株	2024年5月期1Q	6,541,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2024年6月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数(普通株式)につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われていたと仮定して算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年6月1日~2024年8月31日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加等により、緩やかな回復基調となりました。一方で、地政学的リスクへの懸念や、金融資本市場の変動等の影響もあり、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループのDXソリューション事業及びTechwiseコンサルティング事業が属するITサービス市場におきましては、企業及び政府・自治体におけるIT投資需要は継続しており、特にDX化の投資意欲は旺盛であります。ゲームコンテンツ事業が属するゲーム市場においては、Web3.0やメタバース等の次世代技術を活用したゲームが開発される一方で、気軽に楽しめる「カジュアルゲーム」もトレンドとなり、多種多様な顧客ニーズが存在しております。

このような状況のもと、DXソリューション事業におきましては、システム内製化トレンドを背景に、引き続き受託開発案件の獲得へ向けた取り組みを行ってまいりました。具体的には、伊藤忠テクノソリューションズ株式会社より2024年度「CTCアライアンスパートナー」の認定を受けるなど、お客様のDX推進をサポートすべく協業を深めました。

Techwiseコンサルティング事業におきましては、2025年5月期初より新組織体制への変更を行い、構造改革を進めております。また、事業会社とのパートナー契約を締結し、営業領域の拡大も図っております。

ゲームコンテンツ事業におきましては、大手ゲーム会社からの開発案件受注に注力いたしました。また、連結子会社である株式会社テンダゲームスが新しいゲーム企画を進めるなど、これまでの受託開発の経験を活かした新たな取り組みも進めております。

また、前連結会計年度中に新たに連結子会社となったリーサコンサルティング株式会社がDXソリューション事業の業績に、株式会社Skyartsがゲームコンテンツ事業の業績にそれぞれ寄与し、当第1四半期連結累計期間の業績を押し上げております。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,535百万円(前年同四半期比43.4%増)、営業利益は190百万円(前年同四半期比57.4%増)、経常利益は194百万円(前年同四半期比57.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は150百万円(前年同四半期比94.4%増)となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

(DXソリューション事業)

DXソリューション事業におきましては、売上高は1,053百万円(前年同四半期比41.3%増)、セグメント利益は286百万円(前年同四半期比71.4%増)となりました。

前第4四半期連結会計期間より継続している大口顧客からの受注が好調に推移したことに加え、前連結会計年度中に新たに連結子会社となったリーサコンサルティング株式会社が売上高の拡大に加え、人材確保の面で寄与いたしました。

(Techwiseコンサルティング事業)

Techwiseコンサルティング事業におきましては、売上高は215百万円(前年同四半期比0.0%減)、セグメント利益は62百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

自社プロダクト製品「Dojo」シリーズや、Microsoft製品関連サービスについてのセミナーについても引き続き開催し、顧客基盤の拡大に向けた施策を行う一方で、構造改革に伴う開発費及び人件費等の先行投資費用が発生いたしました。

(ゲームコンテンツ事業)

ゲームコンテンツ事業におきましては、売上高は252百万円(前年同四半期比130.3%増)、セグメント利益は20百万円(前年同四半期比21.1%減)となりました。

前連結会計年度から株式会社ヤマダデンキが運営するゲームプラットフォーム「ヤマダゲーム」へのサービス提供が順調に推移していることに加え、前連結会計年度中に新たに連結子会社となった株式会社Skyartsにおいて新たな受託開発案件を複数獲得したことが寄与し、売上高は好調に推移しました。一方利益面では、大手パブリッシャーの経営戦略見直しによる大型案件終了の影響や戦略投資等の影響によりセグメント利益は前年同四半期比減となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態については、次のとおりであります。

① 資産の部

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、3,858百万円となりました。

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、2,932百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加が49百万円あったこと、受取手形、売掛金及び契約資産の減少が58百万円あったこと、その他の増加が63百万円あったこと等によるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ103百万円減少し、926百万円となりました。これは主に有形固定資産の減少が44百万円あったこと、のれんの減少が34百万円あったこと、投資その他の資産の減少が23百万円あったこと等によるものであります。

② 負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し、1,245百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ56百万円減少し、1,088百万円となりました。これは主に買掛金の減少が49百万円あったこと、1年内返済予定の長期借入金の減少が20百万円あったこと、未払法人税等の減少が64百万円あったこと、前受収益の増加が44百万円あったこと、その他の増加が37百万円あったこと等によるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ28百万円減少し、157百万円となりました。長期借入金の減少が10百万円あったこと、その他の減少が17百万円あったことによるものであります。

③ 純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、2,612百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益を150百万円計上したこと、剰余金の配当を109百万円行ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年7月12日の「2024年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後、連結業績予想に修正がある場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,708,944	1,758,877
受取手形、売掛金及び契約資産	995,063	937,026
商品	2,621	1,559
仕掛品	19,491	20,647
貯蔵品	1,470	1,479
その他	156,775	220,751
貸倒引当金	△8,579	△8,265
流動資産合計	2,875,786	2,932,076
固定資産		
有形固定資産	62,325	17,382
無形固定資産		
のれん	607,722	573,014
ソフトウェア	117,555	116,806
その他	242	242
無形固定資産合計	725,520	690,062
投資その他の資産	242,015	218,919
固定資産合計	1,029,861	926,365
資産合計	3,905,647	3,858,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,814	199,944
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	114,510	93,855
未払法人税等	138,214	73,584
前受収益	324,054	368,757
賞与引当金	5,303	847
受注損失引当金	722	1,452
その他	262,567	299,934
流動負債合計	1,145,186	1,088,376
固定負債		
長期借入金	141,288	130,608
その他	44,528	26,990
固定負債合計	185,816	157,598
負債合計	1,331,003	1,245,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,977	318,977
資本剰余金	785,558	785,558
利益剰余金	1,448,294	1,489,361
自己株式	△62	△62
株主資本合計	2,552,767	2,593,834
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	21,876	18,632
その他の包括利益累計額合計	21,876	18,632
純資産合計	2,574,644	2,612,467
負債純資産合計	3,905,647	3,858,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	1,070,821	1,535,359
売上原価	643,058	944,967
売上総利益	427,763	590,392
販売費及び一般管理費	306,835	400,095
営業利益	120,928	190,297
営業外収益		
受取利息	95	170
為替差益	—	3,700
助成金収入	3,342	7,053
その他	28	664
営業外収益合計	3,466	11,588
営業外費用		
支払利息	404	476
為替差損	526	—
事業撤退損	—	6,900
その他	57	—
営業外費用合計	988	7,376
経常利益	123,406	194,509
特別利益		
固定資産売却益	—	7,140
資産除去債務戻入益	—	16,808
特別利益合計	—	23,949
税金等調整前四半期純利益	123,406	218,458
法人税、住民税及び事業税	37,532	64,643
法人税等調整額	8,219	2,889
法人税等合計	45,752	67,533
四半期純利益	77,654	150,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	77,654	150,925

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	77,654	150,925
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	839	△3,244
その他の包括利益合計	839	△3,244
四半期包括利益	78,493	147,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,493	147,681
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	DXソリューション事業	Techwise コンサルティング 事業	ゲームコン テンツ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	745,611	215,381	109,827	1,070,821	—	1,070,821
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,033	50	—	2,083	△2,083	—
計	747,644	215,431	109,827	1,072,904	△2,083	1,070,821
セグメント利益	166,872	67,423	25,364	259,660	△138,731	120,928

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△138,731千円は、セグメント間取引消去5,488千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△144,220千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	DXソリューション事業	Techwise コンサルティング 事業	ゲームコン テンツ事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,053,789	215,284	252,934	1,522,008	13,351	1,535,359	—	1,535,359
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,233	—	106	5,339	—	5,339	△5,339	—
計	1,059,022	215,284	253,040	1,527,347	13,351	1,540,698	△5,339	1,535,359
セグメント利益又は損 失(△)	286,014	62,246	20,003	368,264	△6,996	361,268	△170,970	190,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食・スタジオ事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△170,970千円は、セグメント間取引消去3,394千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△174,365千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、昨今のマーケット環境や顧客動向を背景に、セグメントごとの事業内容や戦略の明確化、経営資源の配分及び業績進捗をより適切に管理・開示することを目的に、従来の「ITソリューション事業」を「DXソリューション事業」に、「ビジネスプロダクト事業」を「Techwiseコンサルティング事業」に名称変更するとともに、「DXソリューション事業」に含まれていた「テクノロジーコンサルティング事業」を「Techwiseコンサルティング事業」に含める組織変更を行いました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に基づき作成したものを表示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	13,117千円	16,559千円
のれんの償却額	8,673	34,708

(重要な後発事象の注記)

(ストック・オプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2024年8月29日開催の当社第29回定時株主総会において承認可決されました「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」に基づき、2024年9月17日開催の取締役会において、業績向上に対する意欲、士気を一層高め、更なる企業価値の向上を図ることを目的とし、当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除きます。）に対して、ストック・オプション（以下、「新株予約権」という。）として割り当てる新株予約権の募集事項を決定し、当該新株予約権を引き受ける者の募集をすること等につき決議し、2024年10月7日に発行いたしました。

新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の発行日

2024年10月7日

(2) 付与対象者の区分及び人数

当社取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を除く）2名

(3) 新株予約権の発行数

900個

(4) 新株予約権の払込金額

新株予約権と引換えに金銭の払込は要しないものとする。

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 90,000株（新株予約権1個につき100株）

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき890円

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社子会社の取締役、監査役、執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、当社もしくは当社子会社の役員が任期満了により退任した場合又は当社もしくは当社子会社の従業員が定年により退職した場合その他正当な理由があるものとして取締役会が承認した場合にはこの限りでない。
- ② 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続を認めないものとする。
- ③ 新株予約権者は、次の事由のいずれかに該当することとなった場合、その後、新株予約権を行使することができない。
 - a. 補助開始、保佐開始又は後見開始の審判を受けた場合
 - b. 破産手続開始決定を受けた場合
 - c. 当社と競業関係にある会社（当社の関係会社を除く）その他当社と同じ事業を営む会社（当社の関係会社を除く）又はこれらの会社に対するアドバイザー・コンサルタント業務を提供する会社の役員又は使用人となった場合（個人としてこれらの事業や業務に従事する場合を含む）。ただし、当社の取締役会において、事前に承認された場合はこの限りでない
 - d. 法令又は当社の社内規程等に違反するなどして、当社に対する背信行為があったと認められる場合
 - e. 当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合
- ④ その他権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する割当契約に定めるところによる。

(9) 新株予約権の行使期間

2026年9月18日から2030年9月17日までとする。